

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年2月6日（火） 8：18～8：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）  
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）  
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）  
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）  
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）  
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）  
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官  
森 屋 宏 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 25件
- 法律案 4件
- 政令 3件
- 人事 2件
- 配布 2件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方交付税法に基づき、国会に提出するものであり、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方税法に基づき、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書23件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「地方税法等の一部改正法案」は、現下の経済情勢等を踏まえ、令和6年度分の個人住民税の定額減税を実施するとともに、税負担軽減措置の整理合理化等を行うものであります。

次に、「地方交付税法等の一部改正法案」は、地方財政の収支が引き続き著しく不均衡な状況にあること等に鑑み、令和6年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、普通交付税の算定内容の改正等を行うものであります。

次に、「関税率法等の一部改正法案」は、内外の経済情勢等に対応するため、個別品目の関税率の見直し、暫定関税率の適用期限の延長等の措置を講ずるものであります。

次に、「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟措置法の一部改正法案」は、同基金加盟国の出資割当額の見直しに伴い、我が国の出資額を増額するための措置等を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「銀行法施行令等の一部改正令」は、届出により休日設けることができる銀行の営業所の範囲を拡大する等の措置を講ずるものであります。

次に、「地方自治法施行令及び市町村合併特例法施行令の一部改正令」は、一般職給与法等の改正により、地方公務員について「在宅勤務等手当」の支給が可能となることに伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正令」は、一般職給与法の改正に伴い、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、ルーマニア国駐箚大使植田浩外2名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、林久人外151名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。なお、本件の公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

- 林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣から2件御発言がございます。
- 松本国務大臣：令和6年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額の策定に当たりましては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行うこととし、引き続き生じる財源不足については、臨時財政対策債の発行等により補填することといたしました。これらの結果、地方の一般財源総額について、交付団体ベースで、6兆7,180億円を確保するとともに、地方交付税総額について、1兆8,671億円を確保することとしております。また、東日本大震災分の復旧・復興事業について、震災復興特別交付税を904億円確保することとしております。よろしく御了承のほどお願い申し上げます。
- 松本国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。2人以上の世帯の12月の消費支出は、1年前に比べ実質2.5パーセントの減少となりました。家具・家事用品、食料など幅広い分野が減少し、外食や保健医療サービスなどは増加しております。また、令和5年平均の消費支出は、前年に比べ実質2.6パーセントの減少と、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年以来3年ぶりの減少となりました。
- 林国務大臣：次に、自見大臣。
- 自見国務大臣：来る2月7日は、「北方領土の日」です。当日は、北方領土問題の解決を求める日本国民の決意を内外に表明するため、「北方領土返還要求全国大会」が国立オリンピック記念青少年総合センターで開催され、その模様はネットで配信されます。また、この日を中心として、全国各地で様々な行事が開催されます。北方領土問題の解決に向け、国民世論の一層の高揚を図りつつ、粘り強く、裾野の広い返還要求運動を推進してまいります。閣僚の皆様のご御理解・御協力をお願いいたします。
- 林国務大臣：次に、外務大臣。
- 上川国務大臣：昨年10月から12月にかけて発生した洪水により、特に甚大な被害を受けたアフリカの角地域のエチオピア、ソマリア、ケニアにおける人道支援として、一時的避難施設、水・衛生などの分野で支援を行うため、1,000万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。
- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
- 引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。
- なお、海外出張された復興大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。
- 御発言はございますか。
- 無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。



1. 参議院議員西田実仁（公明）提出当選無効となった国会議員に対する国による不当利得返還請求権に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出マイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出新型コロナワクチン接種に用いられるRNAワクチンの安全性及び有効性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出飲食店の倒産件数の増加に対する認識と対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に係る農林水産省の対応等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出食料・農業・農村基本法の見直しに係る政府の基本的認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第22条第1項の発動等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出令和6年1月2日に東京国際空港で発生した航空機事故に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出線状降水帯予想の適中率に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員堤かなめ（立憲）提出在日米軍基地のPCB廃棄物に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員ながえ孝子（無所属）提出クマとの共存に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出令和6年能登半島地震発生時の原子力規制庁の初動に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出FMS調達後の合理性の検証等に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出グローバルホークブロック30の調達理由に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出FMS調達で未納入となっている装備品の必要性等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員原口一博（立憲）提出無人機関連予算の増額に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

#### ◎法律案

資料あり

- 地方税法等の一部を改正する法律案（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○地方交付税法等の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○関税定率法等の一部を改正する法律案（決定）（財務省）

資料あり  
資料あり ○国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案  
(決定) (財務省)

◎政 令

資料あり ○銀行法施行令等の一部を改正する政令 (決定)  
(金融庁)  
〃 ○地方自治法施行令及び市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定)  
(総務省)  
〃 ○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令 (決定)  
(総務・国土交通省)

◎人 事

資料あり ○特命全権大使植田 浩外2名を願に依り免ずることについて (決定)  
〃 ☆秋田大学名誉教授林 久人外151名の叙位又は叙勲について (決定)

◎配 布

☆京都市長選挙結果調 (総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和6年〕  
〔2月6日〕 (火)

◎配布

☆家計調査報告

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]